

様式第2号（第4条関係）

一般廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

年 月 日

角田市長 殿

申請者 住所

氏名

印

（法人にあっては、主たる事業所の所在地、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ） -

一般廃棄物処理業の事業の範囲の変更許可を受けたいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の2第1項の規定により関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び 許可番号	
収集運搬業、処分業 の区別	
変更の内容	
変更予定年月日	
変更理由	
変更に係る事業の 用に供する施設（車 両含）の種類、数量、 設置場所、処理能力	
変更に係る事業の 用に供する施設の 処理方式、構造及び 設備の概要	
備考	

#### 添付書類

- (1) 事業計画の概要を記載した書類
- (2) 事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び設計計算書
- (3) 申請者が前号に掲げる施設の所有権等を有することを証する書類
- (4) 一般廃棄物の処分（埋立処分及び海洋投入処分を除く。）を業として行う場合は、当該処分後の一般廃棄物の処理方法を記載した書類
- (5) 申請者の住民票の写し（申請者が法人である場合には、その法人の定款又は寄付行為及び登記事項証明書）
- (6) 申請者の履歴書（申請者が法人である場合には、その役員の名簿及び履歴書）
- (7) 法第7条第5項第4号ヌ及びビルに規定する廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号。以下「政令」という。）で定める使用人を有する場合には、その名簿及び履歴書
- (8) 申請者が法第7条第5項第4号イからルまでに該当しない旨を記載した書類
- (9) 申請者が法人である場合には、直前3年（許可の更新を受けようとする者にあつては、直前年）の各事業年度における貸借対照表、損益計算書並びに法人税、法人住民税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
- (10) 申請者が個人である場合には、資産に関する調書並びに直前3年（許可の更新を受けようとする者にあつては、直前年）の所得税、住民税の納付すべき額及び納付済額を証する書類
- (11) その他市長が必要と認める書類